

# 意見書

平成27年9月  
田川市地方創生・人口減少対策有識者会議

田川市地方創生・人口減少対策有識者会議は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある田川市を維持するための施策を検討するに当たり、専門的見地から意見を聴取するために設置されました。有識者会議では、田川市の総合戦略をより効果的なものとするため、平成27年7月以降、限られた時間の中で4回にわたって議論を重ね、ここに各委員の意見を取りまとめましたので、本書のとおり提出します。

平成27年9月25日

田川市地方創生・人口減少対策有識者会議

委員長 神谷英二

## 1 田川市の地方版総合戦略の方向性について

### (1) 全体について

- ・ 今後、人口減少社会において人口が減った時に自立してまちを運営できる仕組みづくり（まちの構造改革）を行う必要がある。
- ・ 5年分の戦略だが、20年後を見据えて地道な取り組みを長い目で取り組んでいく必要がある。25年後（2040年）を考えるなどの長い目での取り組みも必要ではないか。

### (2) 事業の優先度について

- ・ ターゲットを絞り、現状と何が原因で進んでいかないのかを考える必要がある。地方版総合戦略の事業としてあがっているが、優先順位の低い事業もある。総合戦略では、事業としてあげると必ず実行しなくてはいけないので、優先度の高い事業から実施しないといけない。

### (3) KPIについて

- ・ KPIは、目標ではなく事業が上手くいっているかを検証するための指標であるため、上手くいっていない事業があれば、その原因を探る必要がある。

### (4) イメージについて

- ・ 田川市には、外から見ると旧産炭地特有の悪いイメージがついているので、今後、イメージ向上を図る必要がある。
- ・ 市外に居住している者から見ると、元気がなく、賑わいがないような気がするが、地域出身者から見ると、様々な分野で頑張っている人が多く、地域外で活躍している人が多い。様々な分野で活躍している人に対して、サテライトオフィスを市内につくり、そこで色々な連携できればよいのではないか。イメージ戦略として、ストーリー性を打ち出して、田川市出身の活躍している人々の様子を発信することで子供達への希望になるのではないか。切り取る側面を変え、ストーリー性を向上させるとよい。

## 2 基本目標 I 【安定した雇用の場を創出する】

### (1) 全体について

- ・ 雇用に関して、産業構造を変えていく必要がある。
- ・ 戦略の最大の目標は雇用を作り出すこと。役所や医療機関・福祉施設以外で仕事を生み出すことが必要である。新しい考えや補助金を使わない方法をどう考えていくかが重要である。
- ・ 地元の人就職しても、続かずすぐに辞めてしまうという状況がある。20～40代求職者（働き手）の質の向上にも取り組まなければいけない。企業を誘致する場合も新たな産業を生み出す場合も、求職者の質を上げなくてはならない。そのために、例えば高校で仕事定着のための取組をするということも考えられる。
- ・ 市民が自らまちをつくる、仕事を起こすという考えが弱い。仕事をつくってもらえる、お金をもらえるという考えが強い。自らお金を稼ぐこと、起業することに関して、これまで無頓着であったため、伸び代があるとも考えられる。

- ・ 医療福祉分野は、信金からの貸出金の割合も増えており、今後維持していけば安定した雇用があるのではないかと。医療・福祉に余裕ができたときに、高齢者を積極的に受け入れるというCCRCの考えも雇用確保の解決策の一つではないか。
- ・ 筑豊地域は賃金水準が低いため、地域外からの求職者が少ない状況である。求職者がいないということは、移住定住にも大きく関わってくる問題である。市内には、給与が最低賃金水準の企業が多くある。正規雇用が少ない中で、事業を推進することが実質的な賃金の向上につながるのか疑問である。現時点では、KPIには、賃金上昇について記載することはできないが、今後検討する必要がある。

## (2) 観光の振興

### ア 全体について

- ・ 今まで行っている観光事業にだけ資金を当てるのではなく、新たな観光推進事業にも目を向ける必要がある。
- ・ 今年6月に国に認定された「温泉アイランド九州広域観光周遊ルート」についても事業提案として入れるべきではないか。

### イ 産業としての観光について

- ・ 現在のイベントの多くは、ビジネスとしては成り立っていない。観光で地域にお金が落ちるシステムが出来ていない。イベントがビジネスとして成り立てば、地域に楽しいイベントが増え、雇用も生まれ、定住にもつながるのではないかと。
- ・ ボランティアやNPOだからできる観光振興もあるが、ボランティアやNPOだけではお金の循環が生まれにくい。地域資源を活用し、市内でお金が回るようにしなければならない。

### ウ ターゲットについて

- ・ 観光振興においては、ターゲットを絞った戦略をつくった方がよい。

### エ 既存資源の活用・PRについて

- ・ 山本作兵衛コレクションのPRとあるが、小倉や博多での知名度はさほど高くないと感じた。まずは、山本作兵衛の認知度を上げる取り組みをしてはどうか。
- ・ 田川市全体として、山本作兵衛に関わる観光企画を行うべき。石炭・歴史博物館に来るだけで、市内の回遊性がない。世界記憶遺産の意味をもう一度考える必要がある。
- ・ 石炭・歴史博物館に関して、お土産物の開発や食事をする場所等の整備を行えば、活用方法がもっと広がり、人が来るのではないかと。
- ・ 後藤寺バスターミナルに観光資源等のパンフレットや掲示物等を設置し、活用した方がよいのではないかと。老朽化など様々な問題はあるが活用の道を探りたい。

### オ 官民共同・地域間連携について

- ・ 観光振興に関しては、広域連携や官民共同という考えがあった方がよい。
- ・ 観光会社との連携も必要である。今の状態では、素通り観光になってしまう。旅行会社と連携して「周遊する」という要素を加えてはどうか。
- ・ 田川市は観光スポットが少ないため、田川市だけではなく周辺市町村と連携し、観光

マップや観光ルートを作成する等の振興が必要である。

#### カ 農業観光について

- ・ 農業では「農業観光」という視点を入れて欲しい。農業によって人が訪れる仕組みをつくるべきである。食に対する知識を教え、アピールすることも大事である。
- ・ 産業データを見ると、田川市は、飲食店が人口割合に対して非常に多くなっている。飲食店は雇用人数を多く生み出すことはできないが、「地元の食材を地元で食べる」という流れをつくることはできる。

#### キ 人材育成について

- ・ 観光振興を行う上では、情報発信を行うだけでなく、観光客を受け入れる準備も整えておく必要がある。
- ・ 観光振興を行う人材を市内で確保できない場合は、外部から人を呼んでくる必要がある。
- ・ これまでは、自分の力を活かせるような魅力的な仕事がないために、移住・定住に結びつかなかったが、日本版DMOのような取組は地元の雇用にもつながるのではないか。

#### ク 情報発信について

- ・ 交流、体験から地域への定住につながると一番よい。田川市の炭坑町としての記憶を広め、交流を深める機会を貪欲に確保していくべきである。

#### ケ K P I について

- ・ 観光振興については、観光消費額や宿泊数をK P Iとして設定すればよいのではないか。観光消費額には、宿泊観光や物産品の購入を含むため、「黒ダイヤ」などの地域ならではの商品展開も必要になる。

### (3) スポーツ合宿の誘致

#### ア スポーツ合宿施設誘致との連携事業

- ・ 合宿施設では食事も提供するため、食の地産地消につなげた方がよい。
- ・ 市外から大学・高校生が合宿施設に来るため、市内の子どもたちと交流できる機会をつくると子どもたちの世界が広がるのではないか。

#### イ 宿泊費について

- ・ K P I の設定では、宿泊代を 6,500 円としているが、その金額では高校生の合宿を行うことは難しい。英彦山の合宿施設の利用料は 2,500～3,000 円である。
- ・ 宿泊費は低く設定して合宿者を数多く受け入れたほうがよい。施設を新設するか、既存の建物を改修するか判断は必要であるが、利用価格の設定は考える必要がある。

### (4) 県立大学と企業との連携

- ・ 大学と企業との連携を考えると、福祉・介護分野での連携がしやすいのではないか。病院・大学・企業が連携することがよいと考える。
- ・ 三重県のある企業では豆腐を介護食に加工する事業で大きな利益を得ている。白鳥工業団地に豆腐製造販売の企業があるので、九州圏内に向けた介護食の展開ができないかと考えている。

(5) 6次産業化等の推進

ア 農業戦略について

- ・ 6次産業化において、商品を製造・販売し、リピーターにまで繋げることは難しい。JAでは、今後、周辺地域と連携して商品をつくり上げることも考えており、直売所で好評なものを売り出していくという流れを考えている。
- ・ 宮崎では6次産業化ではなくフードビジネスという言葉を使っており、ターゲットや流通を明確にした販売を行っている。田川市も生産する側の視点からの開発だけではなく、フードビジネスという観点を持つことが必要だ。
- ・ 新商品開発においては、生産者のことを考え、もっと「外に向けて売っていく」という姿勢が必要である。生産者の増加から販路の拡大までを含めた戦略が必要なのではないか。
- ・ 田川市には農産物ブランドがない。農産物のブランド化はJAだけでは難しい。東国原前宮崎県知事の大々的なPRなどにみられるように市として取り組むことが必要である。
- ・ 国が行う6次産業化と生産現場での考え方は少し異なり、生産現場では栽培したもの自体に、いかに高付加価値をつけて売るかということが重要であるため、売り手・買い手で意見交換を行わなければ6次産業化は難しい。6次産業化に関しては、総合戦略とは別の場を設け、協議したほうが良いと考えている。

イ ストーリー性の構築について

- ・ 農産物の加工においても「ストーリー性」がキーワードとなるが、生産・加工・販売の一連の中で、ターゲットや流通の動向が明確でないといけない。
- ・ ブランド化にもきちんとしたストーリーがないと認知度も高まっていけない。

ウ 農産物の活用・情報発信

- ・ 地元産で柔らかく美味しいパプリカがあるが、認知度は低い。行政の協力も必要であるが、福岡市内で田川市出身の方が営むスペイン料理屋に卸して「田川市産のパプリカを使用した料理」と紹介することができる。国産のパプリカは少ないため、売り出し方を変えると、もっと売れるのではないかな。
- ・ 信金で特産品出展の合同商談会を実施しているが、田川市は他の地域に比べて出展数が少ない。そこでは、商品のPRの他にマッチングなども行うことができるため、商品の発注につながるのではないかな。

(6) 就業に関する意識・技能向上のための研修事業の実施

- ・ 若い方への就業支援として、人材育成事業は効果があると思う。専門職に就きたい人もいるので、助かるのではないかな。就職先の選択肢が広がることは良いことであり、効果はあるのではないかな。

(7) 企業誘致・育成の推進

- ・ 企業誘致に取り組んできたが、現実には企業が来ない。企業誘致で雇用する場を増やさ

ないと人口増にもつながらない。今後も、企業誘致に力を入れるべきである。

- ・ 企業誘致事業は上手くいけばよい事業だが、今のところ雇用に結びついていない。地域雇用につながらなければ意味がない。
- ・ 企業誘致のための奨励金交付があるが、なぜこれまで企業誘致が成功しなかったかの理由を考えるべきである。企業誘致を進めるなら、企業が求める優遇措置を行うべきである。
- ・ 企業誘致を行うことはいいことだと思うが、道路が整備されていないと誘致は難しいと感じる。行橋にも高速のインターができたため、市内にこれとつながる2車線道路ができればよいのではないか。
- ・ 金を稼ぐには、雇用が多い中堅企業を増やし、ハブ効果として周りに派生させることも考えられる。田川市は田川地域の中心であり、人の流出を田川地域内で止めるということが大事であるため、既にある企業の底上げをすることも大事なのではないだろうか。

#### (8) 創業支援の推進

##### ア 全体について

- ・ 創業支援として、小規模事業所を増やしていくことも考えられる。地方創生での目標数値は、1箇所ですべて100人などの新規雇用ではなく、各事業所で数人ずつの数字を積み上げていくという考えが重要である。
- ・ 商工会議所としては、より多くの若者に起業して欲しいと考えており、これからも協力していく。

##### イ 具体的な創業支援策（空き家・空き店舗の貸出し）について

- ・ 田川市の創業支援計画の中では、貸店舗や貸しオフィスの貸し出しは想定されていないが、スタートアップ時点での拠点を貸し出すことには大きな効果があるのではないかと。拠点となる事務所を貸し出すことで、市外の起業者も田川市で起業しやすくなる。空き家や商店街の空き店舗は、たくさんあるので活用できるのではないかと。伊田、後藤寺の商店街には空き店舗が多くあり、少し改修すれば使用できる場所もある。
- ・ 一時的に使用できるオフィスを貸し出し、そこで起業して、ある程度の資金の蓄えができた時点で別の場所を借りるという仕組みができればよいのではないかと。
- ・ 空き家や空き店舗は、地権者の問題や改修費用の問題等があり、なかなか前に進まない状態である。

##### ウ 具体的な創業支援策（支援体制）について

- ・ 空き家に関するワンストップの窓口相談体制が構築できれば、効果があるのではないかと。
- ・ 中小企業診断士だけでなく、実際に起業して雇用経験のある方をアドバイザーとして迎えれば、起業を考えている人々のメンターになるのではないかと。

### 3 基本目標Ⅱ【移住・定住者の増加を図る】

#### (1) 田川版CCRCの検討・推進

#### ア 全体について

- ・ アメリカでCCRCが普及しているのは、多くの雇用が生まれ、比較的安価な費用で上質なサービスを受けることができるためである。今後は、ヘルスケアをビジネスとして考えた方がよい。
- ・ CCRCを田川市だけで進めることは難しいので、広域で取り組んでいく必要がある。

#### イ ターゲットについて

- ・ CCRCは産炭地にゆかりのある人など、ターゲットを絞り小さなマーケットで実施してはどうか。国の統計では、東京に住んでいる人の40%は地方に移住をしてもよいと思っているというデータがある。CCRCは地域外で稼いだ貯蓄を持ってくる人を呼び込む域外市場産業として、よいマーケットの創出ではないかと考える。今、取り組んでいかないと医療・介護福祉産業の雇用が急速になくなっていく。
- ・ 田川市でCCRCができれば、故郷に戻りたいという人も出てくるのではないだろうか。

### (2) 定住を促進する奨学金制度の導入

#### ア 全体について

- ・ 大学進学を希望しても、母子家庭であるなどの経済的な課題から、進学ではなく就職の道を選ぶ生徒もいる。奨学金制度があれば、進学への負担が軽減される。

#### イ 若年層の就職後の定着について

- ・ 田川市では、若年層の失業率が高かったが、近年、求人数自体は向上しており、高卒者の内定率も以前に比べると100%に近づいている。しかし、就職した人が定着しているかは、わからない。卒業後、仕方なく就職して、仕事に慣れたころに離職するケースも多く、給与が上がる前に辞めていく人が多くなっている。今後、進路指導の先生も一緒になり、離職率改善の相談や対策を講じていく必要がある。
- ・ 新規就業してから、1年も経たずに離職するのはもったいないことである。就職した人が定着するために、どのようにサポートを行っていくかが重要である。

#### ウ 制度内容について

- ・ 奨学金の条件として市内定住・地元就業という条件があるが、学生たちは就職できる地元企業があるということを知らない人が多い。市内企業がどこで求人を行っているのかが分からないために、奨学金利用を断念する人もいるのではないか。地元企業の求人情報をパンフレット等で情報発信をしてほしい。
- ・ 商工会として地元企業の就職説明会は行っているが、認知度が低い。また、市内の企業が、「学生達が就職して10～20年後も働きたいと思える企業」なのかということも重要である。

## 4 基本目標Ⅲ【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、地域で教育環境を支える】



(1) 学び塾等による学力の向上

ア 全体について

- ・ 学校とは切り離して、学びの機会を与えているところはよいと思う。
- ・ クラウドファンディングを活用した学習塾は、市の事業に興味・関心を持ってもらうよい機会として、取り組む価値があるのではないか。

イ 事業内容について

- ・ 塾を設置したからといって学力向上が望めるわけではないため、学校や塾で勉強しない児童・生徒でも勉強し、学力が向上する方法を考えなければいけない。
- ・ ボランティアや学生ばかりではなく、教育・指導のプロを呼ぶことも必要である。
- ・ 1回100円などの低料金でもよいので費用を徴収するべきではないか。運営費の大部分は行政で支援してもよいが、塾の費用を利用者が少しでも負担することによって、利用者に「学ぶことの価値」を知って欲しい。

(2) 子育て支援講座の開催

ア 全体について

- ・ 子育て支援事業の提案のターゲットがずれているのではないか。全て大人目線での事業提案になっている。
- ・ 田川市ならではの資源（もの）と子育てを関連付けて、子供達が楽しく学び・体験できる場づくりを行ってはどうか。

イ 広域連携について

- ・ 子育てをする親の孤立を防ぐためにも、子育て講座等を広域で開催することができればよいと思う。また、プレイパークも広域で行うことができればよいと思う。
- ・ 観光も広域観光の提案があるが、子育て支援も広域で取り組む必要がある。

## 5 基本目標Ⅳ【田川地域の市町村が連携し、生涯にわたり安心して暮らせる住みよい地域をつくる】

(1) 基本目標

- ・ 「田川市が住みやすいと感じる市民の割合」が設定されているが、アンケートは50代以上の方々からの回答が多いため、若年層の意見はあまり反映されていない。アンケートの結果をそのまま指標にしてよいのか。若年層にも、アンケートに回答してもらう仕組みを考える必要がある。

(2) 定住自立圏の形成

- ・ 国の経済財政諮問会議は、来年度の予算編成で社会保障や地方行財政分野での歳出削減の目標を立てており、このような経緯からも定住自立圏構想に取り組む必要がある。医療や子育てなどに関しては、広域で取り組んでいる地域もある。

## 6 参考

### 田川市地方創生・人口減少対策有識者会議設置要綱

#### (設置)

第1条 急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある田川市を維持するための施策を検討するに当たり、専門的見地から意見を聴取するため、田川市地方創生・人口減少対策有識者会議（以下「会議」という。）を設置する。

#### (所掌事項)

第2条 会議の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 本市の地方創生及び人口減少対策に関する専門的見地からの助言
- (2) まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定に関する専門的見地からの助言
- (3) その他本市の地方創生及び人口減少対策に関し必要な事項

#### (組織)

第3条 会議は、委員8人で組織する。

- 2 委員は、本市の活性化等に優れた見識を有する者の中から市長が委嘱する。

#### (委員長及び副委員長)

第4条 会議に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

- 2 委員長は、会議の会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代理する。

#### (会議)

第5条 会議は、委員長が招集し、議長となる。

- 2 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴取することができる。

#### (設置期間)

第6条 会議の設置期間は、設置の日から総合戦略の策定が終了するまでの間とする。

#### (庶務)

第7条 会議の庶務は、総務部総合政策課において処理する。

#### (委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、委員長が会議に諮り定める。

#### 附 則

この要綱は、平成27年5月25日から施行する。

○ 開催日時

第1回会議 平成27年7月 7日（火） 15時30分～17時30分

第2回会議 平成27年7月29日（水） 13時30分～15時30分

第3回会議 平成27年8月11日（火） 15時00分～17時00分

第4回会議 平成27年8月28日（金） 14時00分～16時00分

○ 田川市地方創生・人口減少対策有識者会議 委員名簿（敬称略）

団体名	職	氏名	備考
福岡県立大学	教授	神谷 英二	委員長
田川市区長会	副会長	松嶋 義秋	副委員長
NPO法人たがわ子育て 支援コミュニティたがわんわ	副代表理事	園 眞紀子	
田川商工会議所	副会頭	谷口 金蔵	
田川農業協同組合	営農担当 常務理事	常盛 一則	
田川信用金庫	常勤理事	中藤 保弘	
フリーアナウンサー (元九州朝日放送報道記者)	—	青木 美香	
田川公共職業安定所	次長	青柳 耕市	

○ 田川市地方創生・人口減少対策有識者会議設置要綱第5条第2項に基づく出席者（敬称略）

所属	氏名
経済産業省 九州経済産業局 地域経済部 参事官（地域創生担当）	石丸 晃
福岡県立大学 人間社会学部公共社会学科3年	葛井 雅弘
福岡県立大学 人間社会学部公共社会学科3年	森 啓太郎